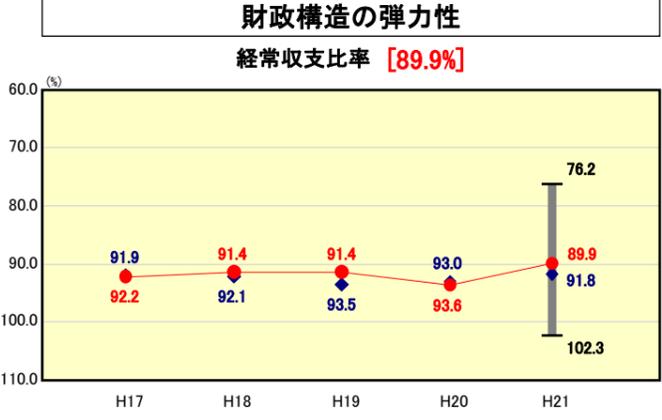
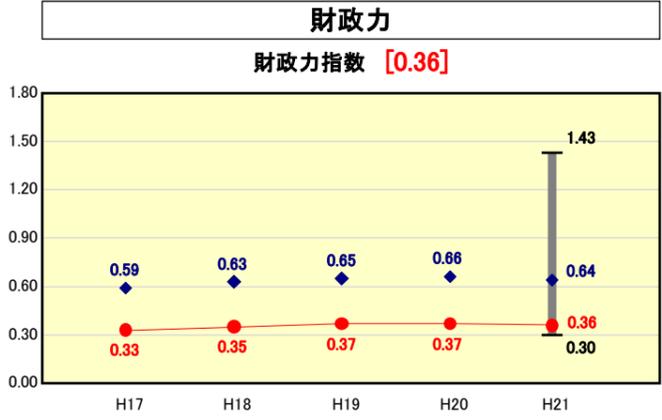


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**財政力指数:**  
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成21年度末34.16%)に加え、市内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が非常に弱く、類似団体平均を大きく下回っている。今後はさらなる行政の効率化に努め、財政の健全化に努める。

**経常収支比率:**  
徹底した経常経費の削減を行ってきたこと、類似団体と比較して地方交付税が多額であることなどから類似団体平均を若干上回った。(対前年度比3.7ポイント改善)今後も引き続き定員適正化計画に基づく人件費の削減、経常経費の削減、投資的経費の抑制による公債費縮減等に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額:**  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは、市町村合併の影響により職員数が過大となっていることによるものである。今後も引き続き定員適正化計画に基づき人件費の削減に努める。

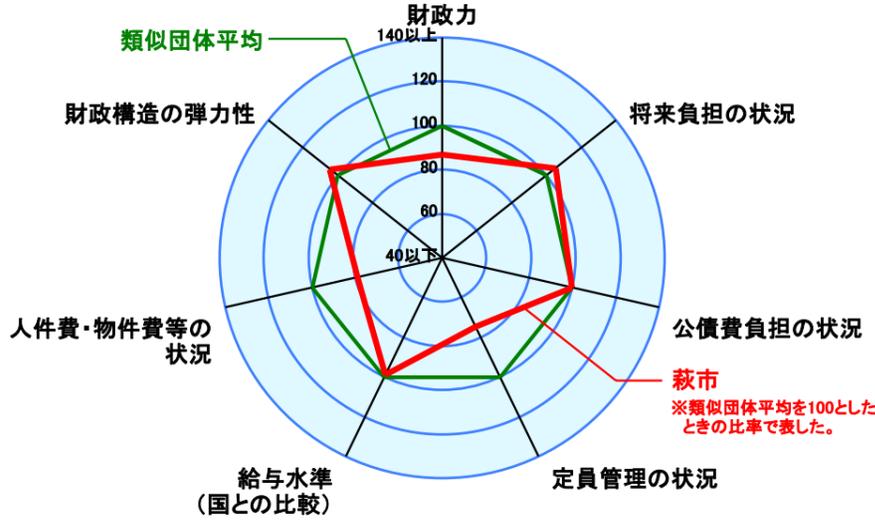
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 123/128  
全国市町村平均 0.55  
山口県市町村平均 0.59

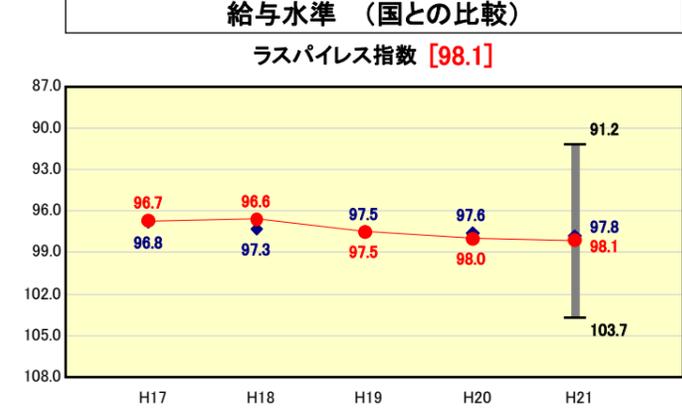
類似団体内順位 32/128  
全国市町村平均 91.8  
山口県市町村平均 94.0

類似団体内順位 125/128  
全国市町村平均 115,856  
山口県市町村平均 120,355

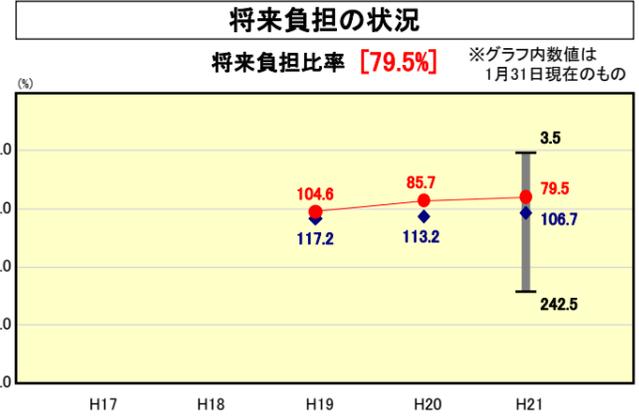
人口	55,443	人(H22.3.31現在)
面積	698.79	km <sup>2</sup>
標準財政規模	19,891,810	千円
歳入総額	33,482,802	千円
歳出総額	32,459,412	千円
実質収支	332,201	千円



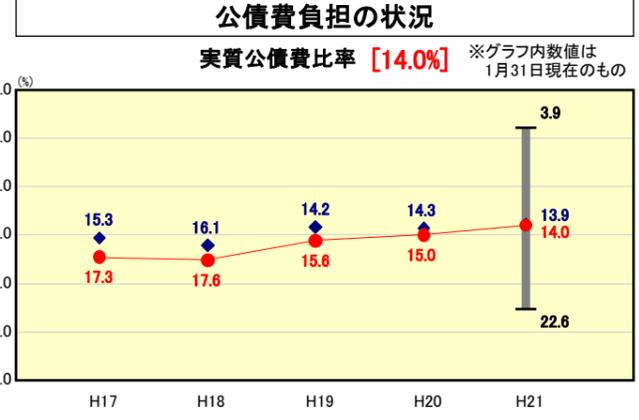
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



類似団体内順位 70/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 46/128  
全国市町村平均 92.8  
山口県市町村平均 104.7



類似団体内順位 72/128  
全国市町村平均 11.2  
山口県市町村平均 13.4



類似団体内順位 127/128  
全国市町村平均 7.33  
山口県市町村平均 8.33

**実質公債費比率:**  
過去に起債に依存した事業を実施してきたことや、公営企業債の償還も多額であることなどにより、類似団体平均を若干上回っているが、平成19年度から平成21年度までの3年間で、公的資金補償金免除繰上償還を実施し、また、これまでの起債依存型の事業実施を見直してきたことなどから、類似団体平均に近づいてきている。今後もさらに行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

**人口千人当たり職員数:**  
合併構成市町村数が多く(1市2町4村)、職員数が大幅に増加したため、類似団体・全国平均と比べて過大となっている。合併により広範な地域をカバーするため、総合事務所、支所等の出先機関を多く有することなどの特殊事情があるが、新規採用職員の抑制、勤奨退職の推進により、平成17年度から平成22年度までに一般行政部門の職員を105人削減した。今後も定員の適正化に努め、専門職以外の部門については、平成27年度までに217人の削減(平成17年度比較△27%・特別会計を含む)を目標とする。